

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヨンキユウ

コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笠岡 泰文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 清水 敏雄

TEL 0895-24-0001

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,040	△8.9	△464	—	△381	—	△1,087	—
20年3月期	36,277	△9.8	△23	—	148	△89.6	7	△98.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△96.97	—	△5.9	△1.8	△1.4
20年3月期	0.70	—	0.0	0.7	△0.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,658	17,791	86.1	1,614.45
20年3月期	22,523	19,176	85.1	1,698.10

(参考) 自己資本 21年3月期 17,791百万円 20年3月期 19,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△215	△615	△269	5,908
20年3月期	△528	328	△235	7,009

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	16.00	16.00	180	—	0.9
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	88	—	0.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		124.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,276	△12.9	70	—	126	—	66	—	6.03
通期	31,000	△6.2	38	—	135	—	71	—	6.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名: 日振島アクアマリン有限責任事業組合) 除外 1社
(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,556,084株 20年3月期 11,556,084株
② 期末自己株式数 21年3月期 535,904株 20年3月期 263,237株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,815	△8.9	△473	—	△385	—	△1,091	—
20年3月期	36,030	△9.8	△20	—	156	△89.3	15	△97.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△97.34	—
20年3月期	1.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	20,591	17,738	17,738	17,738	86.1	1,609.66	1,609.66	
20年3月期	22,465	19,127	19,127	19,127	85.1	1,693.78	1,693.78	

(参考) 自己資本 21年3月期 17,738百万円 20年3月期 19,127百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,139	△13.1	70	—	125	—	66	—	5.99
通期	30,750	△6.3	38	—	133	—	70	—	6.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。(尚、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油価格の高騰、原材料価格の上昇が企業収益を圧迫し、下半期は世界的な金融危機が实体经济に波及し景気の減速、更には、急激な円高や株価下落の影響などにより、企業収益や雇用環境が急激に悪化し、今までにない厳しい景気後退局面となっております。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、経営の効率化や経営課題等への迅速な対応・改善を図り、収益確保に努めました。また、営業力・出荷体制を強化し、滞留債権の早期回収にも全力で取り組んでまいりました。

しかし、国内市場の消費低迷の影響により、「鮮魚の販売事業」は低調に推移し、また、「餌料・飼料の販売事業」でも、生産コストの上昇、魚価低迷の影響等により、給餌削減・給餌意欲の減退の影響が響き、両事業とも販売数量が大幅に減少したことから、売上・利益共に前連結会計年度の実績を大幅に下廻る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は330億40百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は4億64百万円（前連結会計年度は、営業損失23百万円）、経常損失は3億81百万円（前連結会計年度は、経常利益1億48百万円）、当期純損失は10億87百万円（前連結会計年度は、当期純利益7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（売上高）は以下のとおりであります。

区分	平成20年3月期 金額（百万円）	平成21年3月期 金額（百万円）	対前年同期比較			
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量差異 （トン）	価格差異 （円/1kg当り）
鮮魚の販売事業	25,906	23,655	△2,250	△8.7	△3,289	12.9
餌料・飼料の販売事業	10,123	9,157	△965	△9.5	△8,682	△1.6
その他の事業	247	227	△19	△8.0	—	—
合計	36,277	33,040	△3,236	△8.9	—	—

(注) 1. 鮮魚の販売事業における対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

[鮮魚の販売事業]

鮮魚の販売事業は、タイ（前年同期比8.4%増）、稚魚（前年同期比4.4%増）を除く全ての品目で販売数量が減少し減収となりました。また、利益面でも、販売数量減少に伴う利益減少に加え、売上運賃・容器・燃料費等の販売コストの上昇が収益を圧迫し、大幅な減益となっております。

この結果、売上高は236億55百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は8億70百万円（前連結会計年度は、営業損失5億65百万円）となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

餌料・飼料の販売事業は、全品目で販売数量の減少と販売価格の低下要因により減収、利益面でも、販売数量減少に伴う利益減少に加え、生餌・配合飼料の1kg当りのマージン低下により減益となっております。

この結果、売上高は91億57百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は3億97百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

[その他の事業]

当社の連結子会社2社の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は2億27百万円（前年同期比8.0%減）営業利益は1百万円（前連結会計年度は、営業損失10百万円）であります。

また、当連結会計年度より連結子会社となった「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益に与える影響は軽微であります。

この結果、売上高2億27百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1百万円（前連結会計年度は、営業損失10百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の更なる減速や企業収益の悪化、それに伴う雇用調整等が懸念されており、わが国の景気は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

また、養殖業界におきましては、原油価格の沈静化に伴い、運賃・燃料費・配合飼料の価格等も値下がりし、生産コストの削減が見込めることから、養殖環境は少し明るい兆しは見られるものの、一方消費面では、景気減速に伴う消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費は低調な推移が見込まれることから、引き続き、市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況の中、当社グループでは、今後も経営の効率化を推進し、物流コストの抑制、与信管理の厳格化及び滞留債権の早期回収に努め、更に、人財の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

尚、次期の連結業績予想につきましては、売上高310億円（前年同期比6.2%減）、営業利益38百万円（前連結会計年度は営業損失4億64百万円）、経常利益1億35百万円（前連結会計年度は経常損失3億81百万円）、当期純利益71百万円（前連結会計年度は当期純損失10億87百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億64百万円減少の206億58百万円となりました。

この主な要因は、有価証券（3億1百万円）等の増加要因はあるものの、投資有価証券（3億75百万円）の減少、繰延税金資産の取り崩し（5億45百万円の減少）及び貸倒引当金の積み増し（6億91百万円）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円減少の28億67百万円となりました。

この主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金（1億99百万円）及び未払法人税等（1億44百万円）の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円減少の177億91百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金（12億68百万円）の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上（4億32百万円）、定期預金の増加（8億円）等により、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、当連結会計年度末には59億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億15百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億15百万円（前連結会計年度は3億28百万円の獲得）となりました。

これは主に定期預金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億69百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	83.8	84.9	83.6	85.1	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	76.6	64.4	24.7	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,043.9	31.6	270.5	△139.3	△49.2

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 「株式時価総額」は、期末株価 (終値) × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備増強や生産効率の向上等、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

当期末の配当金につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、また株主の皆様への安定的な配当維持に努め、1株につき8円とさせていただきますと存じます。

尚、次期の配当金につきましても、当期と同額の1株につき8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成20年6月30日提出) における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ヨンキュウ）及び連結子会社2社（四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合）により構成されており、その事業内容は、水産物卸売事業、一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 鮮魚の販売事業

当社は、養殖魚を四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等より仕入れ、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然稚魚を国内はもとより、海外（中国）からも仕入れ、養殖業者等に対し販売しております。

人工ふ化事業においては、主にタイを中心にクエなどのふ化・育成の研究並びに生産・販売を行っております。また、その他にも、ハマチフィーレ等の加工品は、主に量販店・小売店等に販売しております。

(2) 餌料・飼料の販売事業

当社は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。

(3) その他の事業

当社の連結子会社2社（四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合）は、「その他の事業」に属しており、その事業内容等は次のとおりであります。

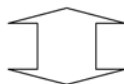
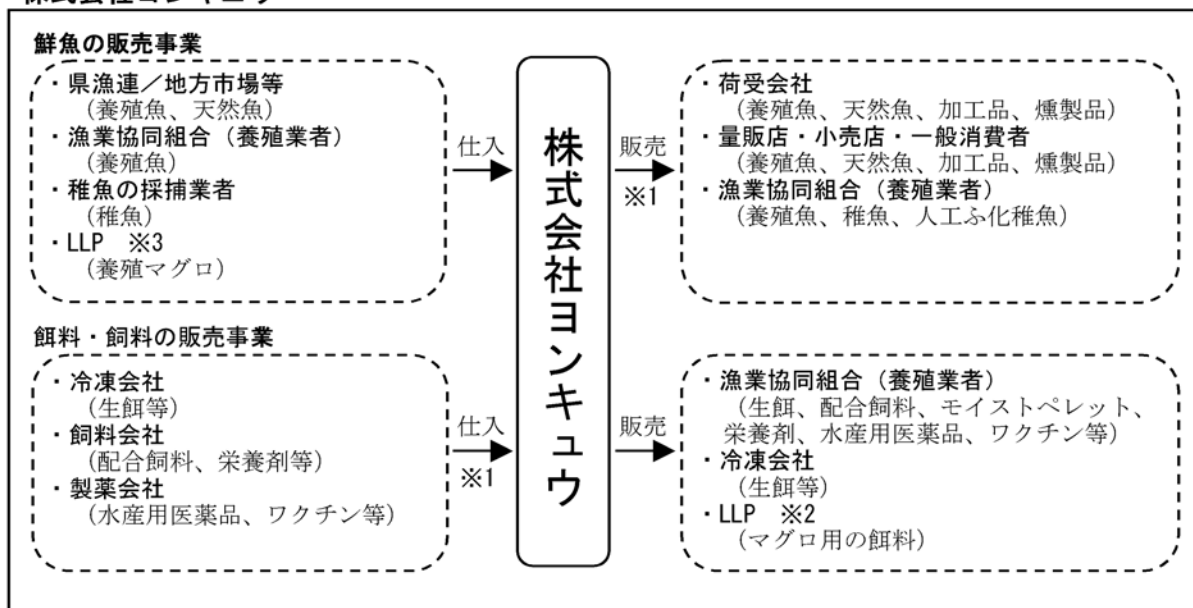
四急運輸株式会社は、当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を一部担当しております。また、その他一般貨物運送も取り扱っております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合は、当社より餌料を仕入れ、マグロ養殖事業を行っております。

[事業系統図]

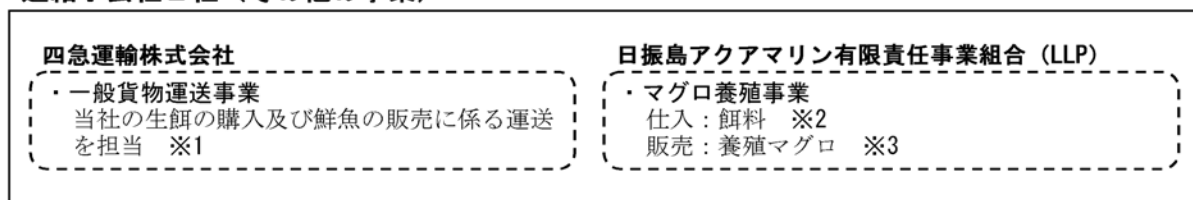
以上述べた事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。

株式会社ヨンキュウ



物流サービス・マグロ養殖事業関連の取引

連結子会社2社（その他の事業）



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yonkyu.co.jp/ir/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (2) 目標とする経営指標

最近の業界動向、業績等を鑑み、平成20年3月期決算短信（平成20年5月16日開示）により開示を行った内容（経営指標等）を下記のとおり変更いたしました。

- ・最終目標年度： 平成22年3月期
- ・連結売上高： 310億円以上 連結経常利益： 1億35百万円以上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,219,249	10,419,159
受取手形及び売掛金	5,867,095	5,771,994
有価証券	100,092	401,537
たな卸資産	369,076	—
商品及び製品	—	313,910
仕掛品	—	144,509
貯蔵品	—	11,717
繰延税金資産	290,349	—
短期貸付金	1,373,046	1,258,146
その他	104,373	70,874
貸倒引当金	△717,622	△1,311,580
流動資産合計	17,605,661	17,080,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,373,910	1,375,935
減価償却累計額	△943,981	△974,157
建物及び構築物（純額）	429,929	401,778
機械装置及び運搬具	1,557,330	1,491,720
減価償却累計額	△1,328,760	△1,270,412
機械装置及び運搬具（純額）	228,570	221,307
工具、器具及び備品	456,973	449,354
減価償却累計額	△404,738	△412,858
工具、器具及び備品（純額）	52,235	36,496
土地	1,382,363	1,360,713
有形固定資産合計	2,093,097	2,020,295
無形固定資産		
投資その他の資産	11,848	9,450
投資有価証券	1,228,611	853,112
長期貸付金	502,363	14,700
投資不動産	628,992	625,261
減価償却累計額	△303,079	△316,136
投資不動産（純額）	325,913	309,125
繰延税金資産	255,558	—
長期預金	500,000	—
その他	474,866	943,965
貸倒引当金	△474,128	△572,002
投資その他の資産合計	2,813,185	1,548,901
固定資産合計	4,918,132	3,578,647
資産合計	22,523,793	20,658,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,786,403	1,587,184
未払法人税等	208,175	63,186
繰延税金負債	—	153
賞与引当金	35,369	26,595
その他	440,754	351,504
流動負債合計	2,470,702	2,028,624
固定負債		
繰延税金負債	—	25,381
退職給付引当金	160,437	151,931
役員退職慰労引当金	716,306	661,441
固定負債合計	876,743	838,754
負債合計	3,347,446	2,867,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	14,703,786	13,435,344
自己株式	△302,038	△390,903
株主資本合計	19,111,187	17,753,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,159	37,628
評価・換算差額等合計	65,159	37,628
少数株主持分	—	29
純資産合計	19,176,347	17,791,538
負債純資産合計	22,523,793	20,658,918

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,277,537	33,040,966
売上原価	※2 31,486,064	※2,8 28,910,829
売上総利益	4,791,472	4,130,137
販売費及び一般管理費	※1,2 4,814,835	※1,2 4,594,300
営業損失(△)	△23,362	△464,163
営業外収益		
受取利息	130,215	141,805
受取配当金	4,885	6,162
投資不動産賃貸料	62,531	62,107
投資事業組合運用益	34,589	—
その他	39,337	42,985
営業外収益合計	271,559	253,060
営業外費用		
支払利息	3,791	4,376
投資不動産賃貸費用	29,291	26,734
投資事業組合運用損	64,943	127,351
その他	1,275	12,001
営業外費用合計	99,302	170,463
経常利益又は経常損失(△)	148,894	△381,566
特別利益		
固定資産売却益	※3 419	※4 1,212
退職給付引当金戻入額	—	11,244
特別利益合計	419	12,457
特別損失		
前期損益修正損	—	※3 17,675
固定資産売却損	※4 2,180	※5 1,216
固定資産除却損	※5 7,096	※6 2,184
投資有価証券評価損	10,928	—
減損損失	—	※7 41,828
特別損失合計	20,205	62,904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	129,108	△432,014
法人税、住民税及び事業税	400,895	65,608
法人税等調整額	△279,710	590,088
法人税等合計	121,184	655,696
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	7,924	△1,087,710

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
前期末残高	14,877,682	14,703,786
当期変動額		
剰余金の配当	△181,789	△180,685
当期純利益又は当期純損失(△)	7,924	△1,087,710
自己株式の処分	△31	△45
当期変動額合計	△173,896	△1,268,441
当期末残高	14,703,786	13,435,344
自己株式		
前期末残高	△248,583	△302,038
当期変動額		
自己株式の取得	△53,556	△88,943
自己株式の処分	101	79
当期変動額合計	△53,454	△88,864
当期末残高	△302,038	△390,903
株主資本合計		
前期末残高	19,338,538	19,111,187
当期変動額		
剰余金の配当	△181,789	△180,685
当期純利益又は当期純損失(△)	7,924	△1,087,710
自己株式の取得	△53,556	△88,943
自己株式の処分	69	34
当期変動額合計	△227,351	△1,357,305
当期末残高	19,111,187	17,753,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,854	65,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,694	△27,531
当期変動額合計	△26,694	△27,531
当期末残高	65,159	37,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	—	29
純資産合計		
前期末残高	19,430,393	19,176,347
当期変動額		
剰余金の配当	△181,789	△180,685
当期純利益又は当期純損失（△）	7,924	△1,087,710
自己株式の取得	△53,556	△88,943
自己株式の処分	69	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,694	△27,502
当期変動額合計	△254,046	△1,384,808
当期末残高	19,176,347	17,791,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	129,108	△432,014
減価償却費	153,460	149,642
減損損失	—	41,828
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,479	△8,505
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,112	△54,865
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,454	△8,773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	714,581	691,832
受取利息及び受取配当金	△135,100	△147,967
支払利息	3,791	4,376
固定資産売却益	△419	—
固定資産売却損	2,180	—
固定資産売却損益(△は益)	—	3
固定資産除却損	7,096	2,184
投資有価証券評価損益(△は益)	10,928	—
投資不動産賃貸収入	△62,531	△62,107
投資不動産賃貸費用	29,291	26,734
売上債権の増減額(△は増加)	△861,515	△113,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,753	△101,061
仕入債務の増減額(△は減少)	△375,404	△199,219
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,088	△9,686
その他の資産・負債の増減額	140,418	—
その他	30,097	58,422
小計	△133,211	△162,691
利息及び配当金の受取額	131,969	160,889
利息の支払額	△3,791	△4,376
法人税等の支払額	△523,300	△209,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528,333	△215,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	178,700	△800,500
有価証券の取得による支出	△606,042	—
有価証券の償還による収入	1,100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△364,799	△210,533
有形固定資産の取得による支出	△123,104	△111,763
有形固定資産の売却による収入	3,110	10,277
無形固定資産の取得による支出	△6,152	△242
投資不動産の賃貸による収入	62,531	62,107
投資不動産の賃貸による支出	△14,965	△13,677
貸付けによる支出	△1,165,802	△803,942
貸付金の回収による収入	1,258,649	1,045,107
その他	5,989	107,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,114	△615,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△53,556	△88,943
自己株式の売却による収入	69	34
配当金の支払額	△181,729	△180,515
少数株主からの払込みによる収入	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,216	△269,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	△306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435,714	△1,100,590
現金及び現金同等物の期首残高	7,445,163	※ 7,009,449
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,009,449	※ 5,908,859

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 四急運輸株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ・四急運輸株式会社 ・日振島アクアマリン有限責任事業組合 上記のうち、日振島アクアマリン有限責任事業組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、日振島アクアマリン有限責任事業組合の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による低価法を採用 しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 667 949 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失が6,290千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失が11,813千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～15年	<p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,848千円増加しております。</p> <p>尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1058 667 1425 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,800千円減少しております。</p> <p>尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具備品	2～15年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資不動産 定率法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 投資不動産 5～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の計算基礎となる平均残存勤務期間の見直しを行い、同期間を変更した結果、当連結会計年度より割引率を2.0%から1.2%に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,556千円増加しております。 尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ニ 役員退職慰労引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>尚、前連結会計年度における「短期貸付金」の総額は、853,201千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」及び「その他の支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」にまとめて表示しております。</p> <p>尚、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他の収入」は41,500千円、「その他の支出」は△35,510千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>尚、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は248,200千円、「仕掛品」は106,664千円、「貯蔵品」は14,211千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>尚、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の資産・負債の増減額」は△70,155千円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>尚、当連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」に含まれる「固定資産売却益」は△1,212千円、「固定資産売却損」は1,216千円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(運賃の計上区分)</p> <p>従来、餌料直送販売取引に係る運賃を売上原価として処理してきましたが、当該取引の実態を詳細に調査した結果、販売費及び一般管理費に区分することが適切であると判明したため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上原価が243,299千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">502,662千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">1,162,632</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">458,708</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">714,581</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">549,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,702</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,699</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,112</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,218千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 419千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,180千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,927千円 機械装置及び運搬具 1,741 工具器具備品 390 投資不動産 1,037 <hr/>計 7,096</p>	販売手数料	502,662千円	売上運賃	1,162,632	容器代	458,708	貸倒引当金繰入額	714,581	給料手当	549,838	賞与引当金繰入額	26,702	退職給付費用	14,699	役員退職慰労引当金繰入額	31,112	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">450,883千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">1,147,843</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">425,813</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">691,832</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">538,791</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,833</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,855</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,572</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,782千円</p> <p>※3 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度の売上に対する売上値引17,675千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 962千円 土地 250 <hr/>計 1,212</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,216千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,622千円 工具、器具及び備品 561 <hr/>計 2,184</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 用 種</td> <td style="width: 10%;">所 途 類</td> <td>愛媛県宇和島市他 事業用資産 ※1 建物、機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場 用 種</td> <td>所 途 類</td> <td>愛媛県宇和島市 事業用資産 ※2 機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場 用 種</td> <td>所 途 類</td> <td>愛媛県宇和島市 貸貸資産 土地、建物</td> </tr> </table>	販売手数料	450,883千円	売上運賃	1,147,843	容器代	425,813	貸倒引当金繰入額	691,832	給料手当	538,791	賞与引当金繰入額	19,833	退職給付費用	9,855	役員退職慰労引当金繰入額	28,572	場 用 種	所 途 類	愛媛県宇和島市他 事業用資産 ※1 建物、機械装置、工具、器具及び備品	場 用 種	所 途 類	愛媛県宇和島市 事業用資産 ※2 機械装置、工具、器具及び備品	場 用 種	所 途 類	愛媛県宇和島市 貸貸資産 土地、建物
販売手数料	502,662千円																																									
売上運賃	1,162,632																																									
容器代	458,708																																									
貸倒引当金繰入額	714,581																																									
給料手当	549,838																																									
賞与引当金繰入額	26,702																																									
退職給付費用	14,699																																									
役員退職慰労引当金繰入額	31,112																																									
販売手数料	450,883千円																																									
売上運賃	1,147,843																																									
容器代	425,813																																									
貸倒引当金繰入額	691,832																																									
給料手当	538,791																																									
賞与引当金繰入額	19,833																																									
退職給付費用	9,855																																									
役員退職慰労引当金繰入額	28,572																																									
場 用 種	所 途 類	愛媛県宇和島市他 事業用資産 ※1 建物、機械装置、工具、器具及び備品																																								
場 用 種	所 途 類	愛媛県宇和島市 事業用資産 ※2 機械装置、工具、器具及び備品																																								
場 用 種	所 途 類	愛媛県宇和島市 貸貸資産 土地、建物																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社グループは事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>一部の事業用資産グループについては、継続して営業損失を計上しており、また、賃貸資産は時価が著しく下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,828千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、事業用資産 ※1 (愛媛県宇和島市他) 14,114千円 (内、建物1,535千円、機械装置9,262千円及び工具、器具及び備品3,315千円)、事業用資産 ※2 (愛媛県宇和島市) 375千円 (内、機械装置297千円及び工具、器具及び備品77千円) 及び賃貸資産 (愛媛県宇和島市) 27,339千円 (内、建物6,339千円及び土地20,999千円) であります。</p> <p>尚、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、賃貸物件については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。</p> <p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,848千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	—	—	11,556
合計	11,556	—	—	11,556
自己株式				
普通株式(注)	194	69	0	263
合計	194	69	0	263

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加68千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,789	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,685	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,556	—	—	11,556
合計	11,556	—	—	11,556
自己株式				
普通株式（注）	263	272	0	535
合計	263	272	0	535

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 272千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 272千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,685	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,161	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,219,249千円	現金及び預金勘定 10,419,159千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 3,209,800	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 4,510,300
現金及び現金同等物 <u>7,009,449</u>	現金及び現金同等物 <u>5,908,859</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,906,590	10,123,427	247,519	36,277,537	—	36,277,537
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	329,130	329,130	(329,130)	—
計	25,906,590	10,123,427	576,650	36,606,668	(329,130)	36,277,537
営業費用	26,472,197	9,578,060	586,879	36,637,137	(336,237)	36,300,899
営業利益又は営業損失 (△)	△565,607	545,367	△10,229	△30,469	7,107	△23,362
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,797,101	6,041,347	119,671	8,958,120	13,565,673	22,523,793
減価償却費	87,955	23,802	18,922	130,679	37,107	167,786
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	92,349	3,900	—	96,249	28,837	125,087

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,626,818千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 会計方針の変更及び追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「鮮魚の販売事業」が13,912千円、「餌料・飼料の販売事業」が4,097千円、「その他の事業」が93千円増加し、各営業利益も同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,655,757	9,157,534	227,674	33,040,966	—	33,040,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,885	287,356	289,241	(289,241)	—
計	23,655,757	9,159,419	515,031	33,330,208	(289,241)	33,040,966
営業費用	24,525,912	8,762,338	513,601	33,801,852	(296,722)	33,505,130
営業利益又は営業損失(△)	△870,155	397,081	1,430	△471,644	7,480	△464,163
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,358,455	6,336,095	138,822	8,833,374	11,825,543	20,658,918
減価償却費	96,817	22,418	11,458	130,694	32,004	162,698
減損損失	14,489	—	—	14,489	27,339	41,828
資本的支出	85,414	27,328	4,766	117,509	7,494	125,003

- (注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。
2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,896,818千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
7. 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「鮮魚の販売事業」の営業損失は603千円増加し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は2,244千円減少しております。

尚、「その他の事業」については影響ありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「鮮魚の販売事業」の営業損失は1,881千円減少し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は80千円減少しております。

尚、「その他の事業」については影響ありません。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、退職給付債務の計算基礎となる平均残存勤務期間の見直しを行い、同期間を変更した結果、当連結会計年度より割引率を2.0%から1.2%に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「鮮魚の販売事業」の営業損失は5,291千円増加し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は4,265千円減少しております。

尚、「その他の事業」については影響ありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,698.10 円	1株当たり純資産額	1,614.45 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,176,347	17,791,538
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	29
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,176,347	17,791,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,292	11,020

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	0.70 円	1株当たり当期純損失金額(△)	△96.97 円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	7,924	△1,087,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	7,924	△1,087,710
期中平均株式数(千株)	11,337	11,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(リース取引関係)、(関連当事者との取引)、(税効果会計関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)及び(企業結合等関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,164,246	10,348,898
受取手形	1,266,777	1,255,195
売掛金	4,585,369	4,503,024
有価証券	100,092	401,537
商品及び製品	248,200	313,910
仕掛品	106,664	134,048
貯蔵品	14,211	10,786
前渡金	37,293	3,510
前払費用	10,010	6,780
繰延税金資産	290,349	—
短期貸付金	1,371,996	1,257,245
その他	58,011	60,800
貸倒引当金	△717,622	△1,311,647
流動資産合計	17,535,601	16,984,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,255,937	1,256,541
減価償却累計額	△854,661	△881,544
建物（純額）	401,276	374,997
構築物	105,809	107,230
減価償却累計額	△78,973	△81,996
構築物（純額）	26,835	25,233
機械及び装置	681,882	671,987
減価償却累計額	△582,355	△576,415
機械及び装置（純額）	99,527	95,571
船舶	114,020	116,758
減価償却累計額	△107,060	△110,811
船舶（純額）	6,959	5,946
車両運搬具	614,116	568,607
減価償却累計額	△516,491	△466,199
車両運搬具（純額）	97,624	102,407
工具、器具及び備品	456,298	448,679
減価償却累計額	△404,214	△412,281
工具、器具及び備品（純額）	52,084	36,398
土地	1,382,363	1,360,713
有形固定資産合計	2,066,671	2,001,268
無形固定資産		
借地権	4,300	4,300
ソフトウェア	7,080	4,636
水道施設利用権	467	513
無形固定資産合計	11,848	9,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,226,855	851,384
関係会社株式	40,400	40,400
出資金	1,170	1,170
関係会社出資金	—	9,671
長期貸付金	502,363	14,700
投資不動産	628,992	625,261
減価償却累計額	△303,079	△316,136
投資不動産(純額)	325,913	309,125
破産更生債権等	1,493	571,506
繰延税金資産	255,558	—
敷金及び保証金	67,526	62,742
長期預金	500,000	—
保険積立金	232,500	140,661
その他	171,492	167,200
貸倒引当金	△474,128	△572,002
投資その他の資産合計	2,851,144	1,596,559
固定資産合計	4,929,664	3,607,277
資産合計	22,465,266	20,591,369
負債の部		
流動負債		
支払手形	256,423	211,682
買掛金	1,514,315	1,361,005
未払金	4,462	18,910
未払法人税等	207,966	62,978
未払費用	383,789	285,309
預り金	54,466	42,661
前受収益	6,856	6,965
繰延税金負債	—	153
賞与引当金	32,319	23,789
その他	555	725
流動負債合計	2,461,155	2,014,180
固定負債		
繰延税金負債	—	25,381
退職給付引当金	160,227	151,618
役員退職慰労引当金	716,306	661,441
固定負債合計	876,533	838,441
負債合計	3,337,689	2,852,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金	2,521,825	2,521,825
資本剰余金合計	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
利益準備金	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300,000	13,950,000
繰越利益剰余金	132,107	△790,477
利益剰余金合計	14,655,107	13,382,522
自己株式	△302,038	△390,903
株主資本合計	19,062,508	17,701,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,068	37,688
評価・換算差額等合計	65,068	37,688
純資産合計	19,127,577	17,738,747
負債純資産合計	22,465,266	20,591,369

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,030,018	32,815,177
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	376,678	248,200
当期商品仕入高	30,495,076	28,270,390
当期製品製造原価	※3 3,230,567	※3 3,121,864
合計	34,102,322	31,640,455
他勘定振替高	※1 2,610,942	※1 2,630,686
商品及び製品期末たな卸高	248,200	313,910
売上原価合計	31,243,179	※9 28,695,858
売上総利益	4,786,838	4,119,318
販売費及び一般管理費	※2,3 4,807,078	※2,3 4,592,393
営業損失(△)	△20,240	△473,074
営業外収益		
受取利息	120,363	132,167
有価証券利息	9,783	9,579
受取配当金	4,837	6,122
投資不動産賃貸料	65,159	64,735
投資事業組合運用益	34,589	—
雑収入	41,053	45,559
営業外収益合計	275,787	258,164
営業外費用		
支払利息	3,791	4,376
投資不動産賃貸費用	29,291	26,734
投資事業組合運用損	64,943	127,351
雑損失	1,262	12,300
営業外費用合計	99,289	170,762
経常利益又は経常損失(△)	156,257	△385,672
特別利益		
固定資産売却益	※4 419	※5 967
退職給付引当金戻入額	—	11,244
特別利益合計	419	12,211
特別損失		
前期損益修正損	—	※4 17,675
固定資産売却損	※5 2,180	※6 1,216
固定資産除却損	※6 7,096	※7 2,184
投資有価証券評価損	10,928	—
減損損失	—	※8 41,828
特別損失合計	20,205	62,904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	136,471	△436,366
法人税、住民税及び事業税	400,686	65,399
法人税等調整額	△279,710	590,088
法人税等合計	120,975	655,488
当期純利益又は当期純損失(△)	15,495	△1,091,854

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,521,825	2,521,825
資本剰余金合計		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223,000	223,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,950,000	14,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	—
別途積立金の取崩	—	△350,000
当期変動額合計	350,000	△350,000
当期末残高	14,300,000	13,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	648,432	132,107
当期変動額		
別途積立金の積立	△350,000	—
別途積立金の取崩	—	350,000
剰余金の配当	△181,789	△180,685
当期純利益又は当期純損失(△)	15,495	△1,091,854
自己株式の処分	△31	△45
当期変動額合計	△516,324	△922,584
当期末残高	132,107	△790,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,821,432	14,655,107
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△181,789	△180,685
当期純利益又は当期純損失(△)	15,495	△1,091,854
自己株式の処分	△31	△45
当期変動額合計	△166,324	△1,272,584
当期末残高	14,655,107	13,382,522
自己株式		
前期末残高	△248,583	△302,038
当期変動額		
自己株式の取得	△53,556	△88,943
自己株式の処分	101	79
当期変動額合計	△53,454	△88,864
当期末残高	△302,038	△390,903
株主資本合計		
前期末残高	19,282,288	19,062,508
当期変動額		
剰余金の配当	△181,789	△180,685
当期純利益又は当期純損失(△)	15,495	△1,091,854
自己株式の取得	△53,556	△88,943
自己株式の処分	69	34
当期変動額合計	△219,779	△1,361,449
当期末残高	19,062,508	17,701,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,893	65,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,824	△27,379
当期変動額合計	△25,824	△27,379
当期末残高	65,068	37,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,373,181	19,127,577
当期変動額		
剰余金の配当	△181,789	△180,685
当期純利益又は当期純損失(△)	15,495	△1,091,854
自己株式の取得	△53,556	△88,943
自己株式の処分	69	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,824	△27,379
当期変動額合計	△245,604	△1,388,829
当期末残高	19,127,577	17,738,747

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 																								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品及び貯蔵品 …移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品……個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,848千円増加しております。</p>																								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失が6,290千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	建物	7～50年	構築物	10～30年	機械装置	2～15年	船舶	2～12年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	2～15年	船舶	2～12年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	7～50年																									
構築物	10～30年																									
機械装置	2～15年																									
船舶	2～12年																									
車輛運搬具	2～7年																									
工具器具備品	2～15年																									
建物	7～50年																									
構築物	10～30年																									
機械及び装置	2～15年																									
船舶	2～12年																									
車両運搬具	2～7年																									
工具、器具及び備品	2～15年																									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失が11,719千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産</p> <p>定率法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>投資不動産 5～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,800千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の計算基礎となる平均残存勤務期間の見直しを行い、同期間を変更した結果、当事業年度より割引率を2.0%から1.2%に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,556千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(運賃の計上区分)</p> <p>従来、餌料直送販売取引に係る運賃を売上原価として処理してきましたが、当該取引の実態を詳細に調査した結果、販売費及び一般管理費に区分することが適切であると判明したため、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上原価が244,200千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります。</p>	<p>※1 同左</p>																																				
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は68.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.1%であります。 但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">502,662千円</td> </tr> <tr> <td>売上運賃</td> <td style="text-align: right;">1,149,685</td> </tr> <tr> <td>容器代</td> <td style="text-align: right;">458,708</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">714,581</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">476,464</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,093</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,142</td> </tr> </table>	販売手数料	502,662千円	売上運賃	1,149,685	容器代	458,708	貸倒引当金繰入額	714,581	給料手当	476,464	賞与引当金繰入額	25,093	退職給付費用	14,639	役員退職慰労引当金繰入額	31,112	減価償却費	92,142	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は69.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30.8%であります。 但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">450,883千円</td> </tr> <tr> <td>売上運賃</td> <td style="text-align: right;">1,143,082</td> </tr> <tr> <td>容器代</td> <td style="text-align: right;">425,813</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">691,899</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">463,702</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,751</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,884</td> </tr> </table>	販売手数料	450,883千円	売上運賃	1,143,082	容器代	425,813	貸倒引当金繰入額	691,899	給料手当	463,702	賞与引当金繰入額	18,300	退職給付費用	9,751	役員退職慰労引当金繰入額	28,572	減価償却費	98,884
販売手数料	502,662千円																																				
売上運賃	1,149,685																																				
容器代	458,708																																				
貸倒引当金繰入額	714,581																																				
給料手当	476,464																																				
賞与引当金繰入額	25,093																																				
退職給付費用	14,639																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,112																																				
減価償却費	92,142																																				
販売手数料	450,883千円																																				
売上運賃	1,143,082																																				
容器代	425,813																																				
貸倒引当金繰入額	691,899																																				
給料手当	463,702																																				
賞与引当金繰入額	18,300																																				
退職給付費用	9,751																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,572																																				
減価償却費	98,884																																				
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,218千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,782千円</p>																																				
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輜及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">419千円</p>	<p>※4 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度の売上に対する売上値引17,675千円であります。</p>																																				
<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輜及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">2,180千円</p>	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">717千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">250</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 967</p>																																				
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物</p> <p style="text-align: right;">3,927千円</p> <p>機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">1,076</p> <p>車輜及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">664</p> <p>工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">390</p> <p>投資不動産</p> <p style="text-align: right;">1,037</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 7,096</p>	<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">1,216千円</p>																																				
<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物</p> <p style="text-align: right;">3,927千円</p> <p>機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">1,076</p> <p>車輜及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">664</p> <p>工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">390</p> <p>投資不動産</p> <p style="text-align: right;">1,037</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 7,096</p>	<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">1,145千円</p> <p>船舶</p> <p style="text-align: right;">73</p> <p>車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">403</p> <p>工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">561</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,184</p>																																				

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 用 種	所 途 類	愛媛県宇和島市他 事業用資産 ※1 建物、機械装置、工具、器具及び備品
場 用 種	所 途 類	愛媛県宇和島市 事業用資産 ※2 機械装置、工具、器具及び備品
場 用 種	所 途 類	愛媛県宇和島市 賃貸資産 土地、建物

当社は事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

一部の事業用資産グループについては、継続して営業損失を計上しており、また、賃貸資産は時価が著しく下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,828千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、事業用資産 ※1 (愛媛県宇和島市他) 14,114千円 (内、建物1,535千円、機械装置9,262千円及び工具、器具及び備品3,315千円)、事業用資産 ※2 (愛媛県宇和島市) 375千円 (内、機械装置297千円及び工具、器具及び備品77千円) 及び賃貸資産 (愛媛県宇和島市) 27,339千円 (内、建物6,339千円及び土地20,999千円) であります。

尚、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、賃貸物件については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。

※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

2,848千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	194	69	0	263
合計	194	69	0	263

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 69千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 68千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	263	272	0	535
合計	263	272	0	535

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 272千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 272千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,693.78 円	1株当たり純資産額 1,609.66 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,127,577	17,738,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,127,577	17,738,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,292	11,020

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 1.37 円	1株当たり当期純損失金額(△) △97.34 円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	15,495	△1,091,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	15,495	△1,091,854
期中平均株式数(千株)	11,337	11,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。